

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[620]税務支所事務			
予算科目	2 款 2 項 2 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 双海地域事務所		電話番号(内線): 986-1111	
記入者情報	所属長: 井上 満宏		担当責任者: 松本 宏	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市内の住民、ほか			
根拠法令等	国税徴収法、地方税法			
事業の目的	・市財源確保のため、適切に地方税を徴収する。・歳入の確保と強化・収納率の向上			
事業の内容	課税(所得)納税証明書交付、固定資産税関連証明書交付、集成図交付、軽自動車廃車・標識交付、自動車臨時運行許可申請受付、確定申告・市県民税・国民健康保険税簡易申告受付、市税・公共料金等収納			
改善策の具体的な取り組み(当初)	滞納者について適宜相談に応じるとともに、口座振替や分割滞納等により、滞納者減に努める。			
改善策の具体的な取り組み	多様な業務への対応と安定した窓口サービスを提供するため、マニュアル作成を徹底し、職員間の連携のもと業務を遂行する。			

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	0	0	0	0
	人件費	2,799	5,287	2,684	5,287
	合計	0	5,287	2,684	5,287
人件費内訳	人工数	0.35	0.65	0.33	0.65
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,799	5,287	2,684	5,287
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,799	5,287	2,684	5,287

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
市税・使用料・手数料等収納事務	件	7376	7000	4786	7007
市税・使用料・手数料等収納事務	千円	21490	20000	10762	20415
確定申告受付事務	件	0	0	0	0
軽自動車廃車・標識交付・納税証明事務	件	511	500	192	485

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	年間の窓口処理件数を実績として計上した。			
指標設定の考え方	住民サービスを目標値として掲げることは適切でないため、あえて目標値は設定しない。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目 標	0	0	0	0
実 績	7887	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	少数の職員での対応と多様化する窓口業務を鑑み、マニュアルの作成を行いながら職員間の連携を図ることができた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	市の財源確保のため、適切な地方税の徴収事務やこれに付随する業務は行政の役割として重要であり、滞納者については納付の相談に応じるなど収納率の向上を図ることも必要である。地域事務所においては様々な行政サービスが行われており、今後も職員間の連絡・強調を図りながら取り組む必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	課題認識のとおり、業務マニュアルを作成、取り組んでいるが、さらに職員間連携、情報の共有化により、窓口業務のレベルアップを図られたい。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。